

78 期

(2025/11/26～2025/12/10 受付用)

東京弁護士会 入会申込手続案内

入会申込受付期間：2025 年 11 月 26 日（水）～12 月 10 日（水）必着厳守

【本案内の対象者】

- (1) 登録日を、司法修習終了日（2026 年 3 月 25 日）の翌日である 3 月 26 日（一斉登録）の日で希望される方
- (2) 登録日を、2026 年 3 月 31 日以降（例えば、4 月 1 日付け）～4 月 13 日までの間の日で希望される方

※12 月 11 日以降に入会申込をされる方（上記受付期間内に提出されなかった方）は、**2026 年 1 月 5 日以降**に入会書類を東弁に提出いただきます。登録日は、2026 年 4 月中下旬以降となる見込みです。また、提出いただく書類も上記（1）（2）の方と一部異なりますのでご注意ください。詳細は 2025 年 12 月 11 日以降に当会ウェブにてご案内いたします。

平 日：午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分

会員課：電話 03-3581-2203

メール：nyuutakai@toben.or.jp

※会費関係は財務課（電話 03-3581-2208）へ、研修関係は業務課（電話 03-3581-3332）へ直接お問い合わせ下さい（いずれも、平日の午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分）。

《今後のスケジュール》

書類提出後 ～1月中旬	書類に不備や加筆修正等の補正がある場合には 原則、メールにて随時ご連絡いたします。
1月22日（木）	東弁常議員会内入退会審査調査会で入会審査
1月29日（木）	東弁常議員会で入会審査 ※ 入会承認後、日弁連に入会を進達。 引き続き、日弁連で書類の確認、登録審査が 行われます。
3月26日（木）	日弁連承認日・一斉登録日（3月26日付け登録） ※ 一斉登録日翌日以後の登録日は、3月31日か ら4月13日までの希望日により順次となりま す（表紙記載の（2）の方）。 ※ 登録日当日は、来会の必要はありません。 ※ 日弁連から各弁護士会に登録番号が通知される のが夕方頃のため、個別に登録番号をお問い合 わせいただいてもお伝えできません。また、登 録日当日は、弁護士会窓口において各種事務手 続を行うことができません。

■記章・登録通知等交付日

（1）日時・場所

次のいずれかの日にご来館下さい（事前連絡は不要）。

但し、3月26日付け及び4月1日付け登録者のみが対象です。

上記以外の方は、個別に交付日・交付方法等をご連絡します。

【日時】 2026年4月6日（月）午前10時から正午

2026年4月7日（火）午前10時から正午

【場所】 弁護士会館5階会議室（千代田区霞が関1-1-3）

（2）持参するもの

①印鑑（受領印のため）

②ご本人確認証のご提示（マイナンバーカード、運転免許証等）

（3）お渡し予定

- ・記章（全員タイタック式）
- ・弁護士名簿登録通知
- ・東弁ホームページ用のID・パスワード
- ・会費引落口座届出案内
- ・預り金口座届出案内
- ・営利業務従事等届出書の提出案内（企業内弁護士のみ）
- ・その他各種ご案内等

目次一覧

STEP 1 : 弁護士名簿登録時期の確認	1
STEP 2 : 就職先情報（法律事務所・企業等）の確認	2
STEP 3 : 自治体から取得するもの	3
STEP 4 : 購入するもの	4
STEP 5 : 入会書類作成の際に手元に用意するもの	5
STEP 6 : 入会書類作成手順	6
STEP 7 : 入会金・登録料の振込、振込証を用紙に貼付	8
STEP 8 : 配達記録付郵便で郵送提出	9
STEP 9 : 注意事項	10
1 作成する書類の提出日付（一律2026年3月26日）	10
2 「職務上の氏名」について	10
3 改姓・本籍変更を予定している場合	10
4 登録日時点の自宅住所が未定の場合・変更予定の場合	10
5 訂正方法	11
6 入会申込書について	11
7 就職先移転予定の場合の身分証明書発行申請時期	11
8 面接審査（履歴書に罰の記載のある方で要面接と判断した方）	11
9 連絡方法	11
10 東京からの連絡に返答がない・連絡がとれない場合	12
STEP 10 : データ入力シートご送付のお願い	12

資料一覧

資料 1 司法試験予備試験合格日・司法試験合格日一覧	13
資料 2 主要法科大学院一覧	14
資料 3 氏名に外字を使用している場合の氏名表記について	16
資料 4 提出する前のチェック用シート	17
資料 5 東京弁護士会が取得する会員の個人情報について	19

STEP 1：弁護士名簿登録時期の確認

1 就職先（法律事務所・企業等）に登録日を確認して下さい。

登録日をいつにするかについては、就職先とご相談の上、決めて下さい。会費の納入時期等（注）についてもご確認下さい。

入会申込期間（2025年11月26日～同12月10日）の間に申し込まれた方は、「東京弁護士会入会審査質問事項書」の「第4 弁護士名簿登録希望日」で登録希望日を必ず指定して下さい。

（1）一斉登録日（2026年3月26日）での登録

（2）2026年3月31日～4月13日の間の日での登録

※2025年12月11日以降に入会申込をされる方の登録日は、2026年4月中下旬以降となる見込みです。また、提出いただく書類は上記（1）及び（2）の方と異なります。詳細は2025年12月11日以降にウェブサイト上でご案内いたします。

※書類提出後に登録日の変更をされる方は、上記質問事項書を再度、書面にて提出して下さい（電話等口頭による変更はできません）。

（注）東弁の会費については、司法修習修了月（2026年3月）から数えて6か月間（2026年3月から同年8月）は免除になり、納入は2026年9月からとなります。但し、日弁連会費（特別会費含む）は、入会月より納付いただきます。詳細は東弁ウェブサイト参照。

<https://www.toben.or.jp/admission/syusyusei/tetsuzuki.html>

2 就職先（登録予定事務所等）が未定の方

事務所未定のままで登録はできません。2026年3月13日（金）までに登録先の加筆補正がなされた場合に限り、登録可能です。

上記期限を過ぎた場合は、いったん自宅（自宅が東京23区・多摩地区にある場合に限る）を事務所として登録するか（日弁連のウェブサイト弁護士情報検索で表示されるのでご注意下さい）、東京23区・多摩地区に独自に事務所を設けるか、登録希望日を変更することとなります。登録希望日を変更した場合には、提出書類の差し替えと追完及び補正が必要となりますので、変更後の登録希望日での登録が間に合わない場合もあります。

登録先が決まってから入会申込されることをお勧めいたします。

STEP 2：就職先情報（法律事務所・企業等）の確認

同じ事務所、企業にすでに登録している弁護士がいるかどうかは、日本弁護士連合会のウェブサイトの「弁護士情報検索」で確認できます。https://member.nichibenren.or.jp/general_search

すでに登録している弁護士と登録情報（日弁連のウェブサイト「弁護士情報検索」で公開される情報）を同一とするか（原則）、一部異なる情報とするかは、登録先に必ずご確認ください。

1 法律事務所の場合

＜登録情報として確認すべき事項＞

①郵便番号（既存会員がいる場合には同一の表記とする）

②住所・ビル名（同上）

③法律事務所名（同上）

※弁護士法人の場合、「弁護士法人名」と「法律事務所名」は異なる場合があります。ご自身が勤務する場所の法律事務所名称を必ずご確認ください。

【例】法人名：弁護士法人〇〇法律事務所

主事務所：〇〇法律事務所 ※弁護士法人〇〇が頭につくとは限らない。

従事務所：〇〇法律事務所〇〇支店 ※弁護士法人〇〇が頭につくとは限らない。

④電話番号の登録有無、登録する場合の番号

⑤FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

2 企業等の場合

＜登録情報として確認すべき事項＞

①郵便番号（既存会員がいる場合には同一の表記とする）

※通常の郵便番号ではなく、個別郵便番号（大口事業所・ビル・フロアに割り当てられた番号）の場合があります。

②住所・ビル名・企業名（既存会員がいる場合には同一の表記とする）

※企業名の後に、部署名登録の有無、有の場合は部署名称。

【例】〇〇株式会社法務部

③電話番号の登録有無、登録する場合の番号

④FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

STEP 3：自治体から取得するもの

入会書類を作成する前に、こちらの手配をまずは行って下さい。
郵送で取り寄せる場合、時間がかかりますのでご注意ください。

入会書類の本籍地情報は戸籍謄本どおり一字一句同じく記載いただく必要があります。

【例】正：〇〇町三丁目五番２号

誤：〇〇町３－５－２ ※略さないこと！

外国籍の方は、外国人住民に係る住民票の写しに表示されているとおりの「国籍」を記載いただく必要があります。

※下記添付書類はマイナンバーの記載ないものをお願いします

1 日本国籍の方

(1) 戸籍謄本、抄本、記載事項証明書のいずれか１種類

【取得先】本籍地市区町村

【通 数】原本２通

【発行日】**２０２５年１１月２６日**以降のもの

(2) 身分証明書（破産手続開始の決定を受けていないことの証明）

【取得先】本籍地市区町村

【通 数】原本２通

【発行日】**２０２５年１１月２６日**以降のもの

2 外国籍の方

(1) 外国人住民に係る住民票の写し

【取得先】住民票のある市区町村

【通 数】原本２通

【発行日】**２０２５年１１月２６日**以降のもの

※2025 年 12 月 11 日以降に入会申込される場合は、
発行日が「2025 年 12 月 26 日」以降のものが必要になります。

STEP 4 : 購入するもの

1 収入印紙 6 万円（1 枚） ※消印はしないで下さい

【販売店】 郵便局、法務局等

【領収証】 販売店より受け取って下さい。

東弁では発行できません。

【貼 付】 弁護士名簿登録請求書 1 枚目（日弁連提出用）

※弁護士会控に貼付しないで下さい

※他用紙からの切り貼りは不可です

【備 考】 登録免許税

2 写真

【書 式】 履歴書（必須）用 2 葉

身分証明書発行申請書（任意）用 2 葉 合計 4 葉

【条 件】 ・ 写真専用用紙のもの（紙にカラー印刷したものは不可）

・ 3 か月以内撮影のもの

・ 白黒・カラーいずれも可、ツヤあり

・ サイズ縦 4 c m × 横 3 c m

・ 上半身、背景なし、無帽であること

・ 顔写真として鮮明なもの

・ サングラス不可

・ 数種類の顔写真をまとめ合計 4 枚とすることは不可

【貼 付】 履歴書（日弁連提出用）に糊で貼る

履歴書（弁護士会控）に糊で貼る

身分証明書発行申請書（日弁連提出用）に糊で貼る。

【添 付】 写真の裏面に、①お名前②撮影年月日を記載し、

身分証明書発行申請書（日弁連提出用）の左上に小袋に入れてクリップ留めする。

【補 足】 クリップ留めは写真に重ならないようにして下さい。

写真に歪み、汚損等がありますと作製に影響します。

STEP 5：入会書類作成の際に手元に用意するもの

- 1 戸籍謄本、抄本、記載事項証明書のいずれか
- 2 収入印紙 6 万円
- 3 写真（2 葉又は 4 葉）
写真を入れる小袋（封筒、ビニール等いずれでも可）、
クリップ
- 4 ボールペン
※消せるボールペン使用不可
※鉛筆、シャープペンシルは使用不可
- 5 朱肉、朱肉を使う印鑑 1 個
※シャチハタ等のスタンプ式印鑑不可
※複数の印鑑使用不可（全て同一の印鑑で押印して下さい）
- 6 糊（のり）

STEP 6：入会書類作成手順

1 「データ入力シート」(エクセル) に入力する。

赤字の注意事項をよく読み、「入力セル」欄に、入力ルールに従って入力して下さい。本シートにて、日弁連提出用と弁護士会提出用(弁護士会控)の書類が作成できます。本人控はありませんので、作成データは保存しておいて下さい。

2 「送付状」シートを印刷し、参照する。

3 シート①～⑪のうち必要な書類を印刷し、次の内容を点検する。

<点検事項>

- ☐ 誤入力がないか(入力時の誤変換等)
- ☐ 入力漏れの有無
- ☐ 文字化け(###)の有無
- ☐ 文字切れ(途中で見切れている)の有無
- ☐ 改ページがずれていないか

※ 2枚必要なものは、2枚出力されるよう設定してありますが、パソコンのOSのバージョンやOA機器環境によって、印刷範囲が複数ページに跨ってしまう現象がありえます。その場合は、改ページや余白の設定を変更する等して、所定の枚数に収まるように調整して下さい。

※ どうしても2枚に分かれてしまう場合は、必ず同一の印鑑で契印を押して下さい。

※ 書式の末尾にある記名・押印欄だけが2枚目になる場合は、1枚目の本体末尾に署名・捺印し1枚にまとめて下さい。

4 書類の点検を終了したら、押印する。

送付状にある「通数」と「押印箇所合計」の数を確認する。

5 写真を所定欄(履歴書、身分証明書発行申請書)に糊で貼る。

6 身分証明書発行申請書(任意)を申請する方は、

写真1葉の裏面に①お名前②撮影年月日を記載し小袋に包んで、身分証明書発行申請書(日弁連提出用)の左上にクリップで留める。クリップは写真に重ならないよう(歪まないよう)にする。

7 収入印紙を弁護士名簿登録請求書（日弁連提出用）の左上に貼る。収入印紙を貼った後、本書面のコピーをとる。

※弁護士会控に貼付しないで下さい

※収入印紙は、必ずご自身で貼って下さい。

※例年、販売店発行の収入印紙の領収証を紛失し、就職先に費用請求できないとして、収入印紙が貼った書類のコピーが欲しいと問い合わせられる方がおられます。日弁連で保管する書類となり、東弁には保管しておりません。ご自身で必ずコピーをとって下さい。提出後にコピーをお渡しすることはできませんのでご注意下さい。

8 手書きで加筆するもの

楷書体で丁寧に手書きしてください。

(1) お名前にパソコンで出力できない外字※がある方は全書式

- ・入力の際、外字部分は空白とし、印刷後に手書きして下さい。
- ・パソコンで正字変換（略字）したままで提出しないで下さい。

※外字とは、旧字・異字体・俗字・略字等のこと

(2) 送付状 1 通

- ・同封したものに、手書きで☑をご記載下さい。
- ・連絡事項欄（自由記載欄）に何かあればご記載下さい（入力でも可）。

(3) 東京弁護士会入会審査質問事項書 1 通

- ・該当する□の上を、マウスでクリックすると☑が入ります。
☑以外の欄は、セルに入力するか、印刷後に手書きでご記載下さい。
- ・会則会規遵守事項について「履行します」の□に☑が漏れていた場合、入会審査に時間がかかることがあります。
- ・登録希望日を必ず記載してください。提出後、登録希望日に変更がある場合には、再度、東京弁護士会入会審査質問事項書を提出して下さい。

(4) 外字表記希望届 1 通

- ・氏名に外字がある方が対象

9 ワード文書で作成するもの（履歴書に罰がある方が対象）

- ・エクセルシート⑫の書式例を参照して下さい。
- ・罰の該当例

確定した有罪判決、不起訴処分となった事件、少年法による保護処分
公務員や司法修習生における懲戒処分、訓告や注意処分の内容・罰条、
道路交通法違反の罰金など

- (1) ワード文書にて、上申書 2 部（日弁連用・東弁用）を作成して下さい。
- (2) 登録先等の弁護士（弁護士登録後に指導監督して下さる方）からの上申書 2 部も手配が可能であれば、一緒に同封して下さい。

STEP 7：入会金・登録料の振込、振込証を用紙に貼付

1 入会金・登録料の振込

(1) 振込額 4 万円

内訳 東弁入会金 3 万円 + 日弁連弁護士名簿登録料 1 万円

(2) 下記振込先口座のいずれかにお振込み下さい。振込手数料はご負担下さい。

① ゆうちょ銀行

「払込取扱票」を使用し、窓口・ATMで振り込む場合

口座記号番号：00120-9-64997

加入者名：東京弁護士会（トウキョウベンゴシカイ）

00 東京		払込取扱票									
口座記号番号		金 額									
00120-9-64997		40000									
東京弁護士会		料 金									
78期 東弁入会金 3万円 日弁連登録料 1万円		備 考									
ご依頼人 住所 ●●県●●市●●町1-1-101 (会員登録番号) 氏名 ●●●●		目 録									
裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) (承認番号東京36196号) これより下部には何も記入しないでください。		日 附 印									

振替払込請求書兼受領証									
口座記号番号									
00120-9-64997									
加入者名									
東京弁護士会									
金 額									
40000									
おなまえ									
ご依頼人									
●●●● 様									
料 金									
日 附 印									
備 考									

② 三井住友銀行 日比谷支店 普通

口座番号：0009507

口座名義：東京弁護士会（トウキョウベンゴシカイ）

2 振込証写しを所定用紙に貼付

エクセル⑦の「振込証の写し貼付用紙」にコピーを貼付して下さい。

スクリーンショットのサイズが大きい場合は、縮小印刷する、余白を切り取るなどして、用紙に収まるように貼付してください。用紙を折りたたんでの貼付は不可。ホチキスは使用せず、糊で貼付してください。

ア) ゆうちょ銀行の窓口で振り込みした場合

→振替払込請求書兼受領証のコピー

イ) ゆうちょ銀行のATMで振り込みした場合

→ご利用明細票のコピー

ウ) パソコン・スマホから送金した場合

→送金手続き完了画面スクリーンショット

※送金日・送金額・送金先・送金元等が表示されていること

※入会金・登録料について就職先（法律事務所・企業等）を宛名にした請求書や領収書の発行はしていません（入会・登録は個人による申請のため）。

※なお、弁護士名簿登録ができなかった場合には、上記入会金等は、東弁から振込手数料を差し引いた額を返金いたしますのであらかじめご了承ください（印紙は還付手続きにより国税庁より還付返金となります）。

STEP 8：配達記録付郵便で郵送提出

収入印紙 6 万円を貼付した書類が含まれるため、郵便物の紛失・破損等のトラブル防止のため、配達記録付郵便で送付して下さい。

郵便が確実に届いたかどうかは、郵便追跡サービスにてご自身で「お問い合わせ番号」を入力の上、確認して下さい。

繁忙期のため、郵便が届いたかどうかの電話による個別のお問い合わせはご遠慮下さい。

<送付先>

〒100-0013

東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 6 階

東京弁護士会会員課 宛て

「78 期入会申込書」 在中

<配達記録付郵便の種類>

- ・一般書留郵便 ※損害要償額 10 万円迄
- ・簡易書留郵便 ※損害要償額 5 万円迄
- ・特定記録郵便 ※損害要償額なし
- ・レターパック ※損害要償額なし

2025 年 11 月 26 日（水）～12 月 10 日（水） 必着厳守

STEP 9：注意事項

1 作成する書類の提出日付（一律2026年3月26日）

あらかじめ司法修習終了日の翌日に設定してあります。
こちらは絶対に修正しないで下さい。

2 「職務上の氏名」について

戸籍名のまま弁護士活動を行う方は、「職務上の氏名」欄は、空欄のままにして下さい。職務上の氏名欄に戸籍名を重複して入力しないで下さい。

次に該当する場合は、「職務上の氏名の届出書・使用許可申請書」を提出することで職務上の氏名を使用することができます。

<職務上の氏名の届出書・使用許可申請書>

(1) 届出により職務上の氏名が使用できる場合

ア 戸籍上の氏名に変更があった場合（変更前の氏名）

イ 外国籍の者で外国人住民に係る住民票に通称名が記載されている場合（当該通称名）

ウ 戸籍上の氏名に用いられる漢字を常用漢字に置き換える場合
（当該常用漢字に置き換えられた氏名）

エ 日本国籍の取得により、外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名と戸籍上の氏名が異なる場合
（当該外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名）

(2) 使用許可が必要な場合

上記（1）以外で、使用する必要性及び合理性がある場合は、使用許可申請が必要です。日弁連で許可の可否を審査します。

3 改姓・本籍変更を予定している場合

- ・入会書類を提出する時点での姓名・本籍を記載して下さい。
- ・送付状の連絡事項欄に、変更時期を加筆して下さい。
- ・**2026年3月13日（金）までに変更後の戸籍謄本2部を追完して下さい（厳守）**。なお、身分証明書の再提出は不要です。
- ・上記期限までに追完できない場合は、当初の姓名・本籍で登録しますので、弁護士登録後に日弁連「登録事項変更届」にて変更手続を行って下さい。

4 登録日時点の自宅住所が未定の場合・変更予定の場合

転居先が未定の場合は、実家等の住所を記載し、登録後に変更手続を行って下さい。住所欄は、空欄又は司法研修所寮を住所とすることはできません。また、登録日までに自宅住所の変更を予定されている場合には

登録日現在の自宅住所を記載して下さい。

5 訂正方法

- ・「二重線で削除」→「二重線の上に訂正印押印」→「正しい内容を加筆」
訂正印を離れた余白に押印する方がおられますが、訂正する二重線の上に押して下さい（なお、訂正箇所が無くても、あらかじめ捨印を余白に押印することはしないで下さい）。修正液、修正テープは使用不可です。
- ・全ての書類に同一の印鑑を使用して下さい。シヤチハタ、ゴム印、シール印など、朱肉を使用しない印鑑は使用しないで下さい。
- ・文字を挿入加筆する場合も、挿入記号の上に押印して下さい。

6 入会申込書について

（１）紹介会員について（任意、空欄可）

例年、紹介会員がいたほうが有利ですかとの問合せをいただくことがありますが、有無にかかわらず、公平な取扱いとなりますので心配なさらないで下さい。本件に関する重ねての確認はご遠慮下さい。なお、紹介会員は2名を超えることはできません。2名を超えて入会申込書を複数枚提出することはできません。

（２）メールアドレス・携帯番号の届出

東弁との連絡用のため、なるべく届出をお願いいたします。

7 就職先移転予定の場合の身分証明書発行申請時期

登録後に、就職先（法律事務所・企業等）の所在地の移転が明らかな場合は、入会申請時ではなく、弁護士登録日から3か月以内に申請されることをお勧めいたします。初めての弁護士登録日から3か月以内に発行申請を行った場合に限り、発行手数料が無料です。それ以降は、有料（3, 150円）となります。

8 面接審査（履歴書に罰の記載のある方で要面接と判断した方）

- （１）面接日程 12月中下旬から1月中旬の間で指定する予定です。個別にご連絡をいたします。
- （２）場所 弁護士会館内（東京都千代田区霞が関1-1-3）
- （３）審査内容 弁護士法第12条「弁護士会の秩序若しくは信用を害するおそれ」の有無について審査

9 連絡方法

入会書類に不備等がある場合、確認事項がある場合等は連絡先回答書記載のメールアドレス宛てにご連絡いたします。

東弁からのメールが受信できるようにしておいて下さい。

(送信アドレス) nyuutaikai@toben.or.jp

メール送信後、返答なき場合は、連絡先回答書記載の携帯電話等にご連絡いたします。ご家族（両親）の携帯電話を指定される方がおられますが、ご本人の連絡先を必ずお知らせ下さい。

なお、大学等から付与されたメールアドレスを記載し、卒業などにより入会手続き中にメールアドレスが使用できなくなる方もおられます。入会まで確実に連絡が取れる連絡先を記載してください。

10 東弁からの連絡に返答がない・連絡がとれない場合

登録日が遅れる可能性がありますのでご注意ください。

STEP10：データ入力シートご送付のお願い

書類提出後、下記のウェブフォームからデータ入力シートをお送りください。

<https://ws.formzu.net/dist/S489625560/>

事務局でのデータ入力作業のため、送付をお願いしています。

ウェブフォームからデータ入力シートを送付するだけでは入会申込を受け付けることはできません。

必ず、印刷した入会書類一式をご提出ください。

■ 司法試験予備試験合格日

西暦年度	和暦年度	年月日
2023年度	令和5年度	2024年2月1日
2022年度	令和4年度	2022年11月17日
2021年度	令和3年度	2021年11月5日
2020年度	令和2年度	2021年2月8日
2019年度	平成31年度・令和元年度	2019年11月7日
2018年度	平成30年度	2018年11月8日
2017年度	平成29年度	2017年11月9日
2016年度	平成28年度	2016年11月4日
2015年度	平成27年度	2015年11月5日
2014年度	平成26年度	2014年11月6日
2013年度	平成25年度	2013年11月7日
2012年度	平成24年度	2012年11月8日

■ 司法試験合格日

西暦年度	和暦年度	年月日
2024年度	令和6年度	2024年11月6日
2023年度	令和5年度	2023年11月8日
2022年度	令和4年度	2022年9月6日
2021年度	令和3年度	2021年9月7日
2020年度	令和2年度	2021年1月20日
2019年度	平成31年度・令和元年度	2019年9月10日
2018年度	平成30年度	2018年9月11日
2017年度	平成29年度	2017年9月12日
2016年度	平成28年度	2016年9月6日
2015年度	平成27年度	2015年9月8日
2014年度	平成26年度	2014年9月9日
2013年度	平成25年度	2013年9月10日

主要法科大学院一覧(参考資料:文部科学省ホームページ「法科大学院一覧」)

履歴書に法科大学院名を記載する場合には、以下に記載の略称又は正式名称を記入してください(修了当時の略称又は名称を記入してください。)

※備考欄に「○」が付いている法科大学院は令和7年現在、募集が行われておりません。

50音	略称	正式名称	備考
あ	愛知大学法科大学院	愛知大学大学院法務研究科法務専攻	
あ	愛知学院大学法科大学院	愛知学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
あ	青山学院大学法科大学院	青山学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
お	大阪学院大学法科大学院	大阪学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
お	大阪大学法科大学院	大阪大学大学院高等司法研究科法務専攻	
お	大阪市立大学法科大学院 ※令和4年4月以降、大阪公立大学法科大学院	大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻 ※令和4年4月以降、大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
お	大宮法科大学院大学	大宮法科大学院大学法務研究科法務専攻	○
お	岡山大学法科大学院	岡山大学大学院法務研究科法務専攻	
か	学習院大学法科大学院	学習院大学大学院法務研究科法務専攻	
か	鹿児島大学法科大学院	鹿児島大学大学院司法政策研究科法曹実務専攻	○
か	関西大学法科大学院	関西大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
か	関西学院大学法科大学院	関西学院大学大学院司法研究科法務専攻	
か	香川大学・愛媛大学法科大学院	香川大学・愛媛大学連合法務研究科法務専攻(通称:四国ロースクール)	○
か	神奈川大学法科大学院	神奈川大学大学院法務研究科法務専攻	○
か	金沢大学法科大学院	金沢大学大学院法務研究科法務専攻	
か	関東学院大学法科大学院	関東学院大学大学院法務研究科実務法学専攻	○
き	九州大学法科大学院	九州大学大学院法務学府実務法学専攻	
き	京都大学法科大学院	京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
き	京都産業大学法科大学院	京都産業大学大学院法務研究科法務専攻	○
き	近畿大学法科大学院	近畿大学大学院法務研究科法務専攻	○
く	熊本大学法科大学院	熊本大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻	○
く	久留米大学法科大学院	久留米大学大学院法務研究科法務専攻	○
け	慶應義塾大学法科大学院	慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
こ	神戸大学法科大学院	神戸大学大学院法学研究科実務法学専攻	
こ	神戸学院大学法科大学院	神戸学院大学大学院実務法学研究科実務法学専攻	○
こ	甲南大学法科大学院	甲南大学大学院法学研究科(法務専攻)	○
こ	國學院大學法科大学院	國學院大學大学院法務研究科法務職専攻	○
こ	駒澤大学法科大学院	駒澤大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻	○
し	静岡大学法科大学院	静岡大学大学院法務研究科法務専攻	○
し	島根大学法科大学院 (通称:山陰法科大学院)	島根大学大学院法務研究科法曹養成専攻	○
し	首都大学東京法科大学院	首都大学東京大学院社会科学研究科法曹養成専攻	○
し	上智大学法科大学院	上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
し	信州大学法科大学院	信州大学大学院法曹法務研究科法曹法務専攻	○
す	駿河台大学法科大学院	駿河台大学大学院法務研究科法曹実務専攻	○
せ	成蹊大学法科大学院	成蹊大学大学院法務研究科法務専攻	○
せ	西南学院大学法科大学院	西南学院大学大学院法務研究科法曹養成専攻	○
せ	専修大学法科大学院	専修大学大学院法務研究科法務専攻	
そ	創価大学法科大学院	創価大学大学院法務研究科法務専攻	
た	大東文化大学法科大学院	大東文化大学大学院法務研究科法務専攻	○
ち	千葉大学法科大学院	千葉大学大学院専門法務研究科法務専攻	
ち	中央大学法科大学院	中央大学大学院法務研究科法務専攻	
ち	中京大学法科大学院	中京大学大学院法務研究科法務専攻	○
つ	筑波大学法科大学院	筑波大学ビジネス科学研究科法曹専攻(令和元年度以前入学生) 筑波大学人文社会科学学術院法曹専攻(令和2年度以降入学)	
と	桐蔭法科大学院	桐蔭法科大学院	○
と	桐蔭横浜大学法科大学院	桐蔭横浜大学大学院法務研究科法務専攻	○
と	東海大学法科大学院	東海大学大学院実務法学研究科実務法律学専攻	○
と	東京大学法科大学院	東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻	
と	東京都立大学法科大学院	東京都立大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻	
と	同志社大学法科大学院	同志社大学大学院司法研究科法務専攻	
と	東北大学法科大学院	東北大学大学院法学研究科総合法制専攻	
と	東北学院大学法科大学院	東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻	○
と	東洋大学法科大学院	東洋大学大学院法務研究科法務専攻	○
と	獨協大学法科大学院	獨協大学大学院法務研究科法曹実務専攻	○
な	名古屋大学法科大学院	名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻	
な	南山大学法科大学院	南山大学大学院法務研究科法務専攻	
に	新潟大学法科大学院	新潟大学大学院実務法学研究科実務法学専攻	○
に	日本大学法科大学院	日本大学大学院法務研究科法務専攻	
は	白鷗大学法科大学院	白鷗大学大学院法務研究科法務専攻	○
ひ	一橋大学法科大学院	一橋大学大学院法学研究科法務専攻	
ひ	姫路獨協大学法科大学院	姫路獨協大学大学院法務研究科法務専攻	○

主要法科大学院一覧(参考資料:文部科学省ホームページ「法科大学院一覧」)

履歴書に法科大学院名を記載する場合には、以下に記載の略称又は正式名称を記入してください(修了当時の略称又は名称を記入してください)。

※備考欄に「○」が付いている法科大学院は令和7年現在、募集が行われておりません。

50音	略称	正式名称	備考
ひ	広島大学法科大学院	広島大学大学院法務研究科法務専攻	
ひ	広島修道大学法科大学院	広島修道大学大学院法務研究科法務専攻	○
ふ	福岡大学法科大学院	福岡大学大学院法曹実務研究科法務専攻	
ほ	法政大学法科大学院	法政大学大学院法務研究科法務専攻	
ほ	北海学園大学法科大学院	北海学園大学大学院法務研究科法務専攻	○
ほ	北海道大学法科大学院	北海道大学大学院法学研究科・法律実務専攻	
め	明治大学法科大学院	明治大学大学院法務研究科法務専攻	
め	明治学院大学法科大学院	明治学院大学大学院法務職研究科法務専攻	○
め	名城大学法科大学院	名城大学大学院法務研究科法務専攻	○
や	山梨学院大学法科大学院	山梨学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
よ	横浜国立大学法科大学院	横浜国立大学大学院 国際社会科学 研究科法曹実務専攻	○
り	立教大学法科大学院	立教大学大学院法務研究科法務専攻	○
り	立命館大学法科大学院	立命館大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
り	龍谷大学法科大学院	龍谷大学大学院法務研究科法務専攻	○
り	琉球大学法科大学院	琉球大学大学院法務研究科法務専攻	
わ	早稲田大学法科大学院	早稲田大学大学院法務研究科法務専攻	

氏名に外字を使用している場合の氏名表記について（お願い）

日本弁護士連合会事務総長

弁護士法第8条に定める弁護士名簿に記載する弁護士の氏名の表記は、戸籍又は外国人住民に係る住民票記載の文字を用いています。また、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する法律第25条第1項に規定する外国法事務弁護士名簿に記載する外国法事務弁護士の氏名の表記は、法務省発行の承認通知書記載の文字を用いています。

戸籍、外国人住民に係る住民票又は法務省発行の承認通知書記載の氏名に旧字・異字体・俗字・略字等のいわゆる外字を使用している場合は、下記のとおり取り扱いますので御了解ください。

なお、外字の使用を希望する場合は、当連合会審査第一課までお申し出ください。

記

- 1 「自由と正義」、日弁連及び委員会等が発行する印刷物、会員宛通知、日弁連ウェブサイト並びに身分証明書における氏名表記は、J I S規格（J I S 2 0 0 4）で定められた第一水準、第二水準の文字（正字）に変換した文字による。
- 2 日弁連が発行する登録等証明書における氏名表記は、弁護士の場合は戸籍又は外国人住民に係る住民票、外国法事務弁護士の場合は法務省発行の承認通知書記載の文字による。

○お問い合わせ先○

日本弁護士連合会 審査部審査第一課

TEL：03-3580-9841

提出する前のチェックシート (1)

- ☐ 弁護士会への提出期限は確認しましたか。
- ☐ 登録希望日を入力しましたか。希望日に変更はありませんか。
- ☐ 訂正があった場合、同一の印鑑で訂正印を押しましたか。
- ☐ 印鑑は朱肉を使うものですか。スタンプ式(シヤチハタ等)、シールタイプは不可です。
- ☐ 提出前に書類のコピーを取りましたか(特に、収入印紙を貼った状態の登録請求書)。
- ☐ 印刷の都合で書類が2枚に分かれてしまった場合、同一の印鑑で契印が押されていますか。
※余白を変更して1枚に収まるようにしてください(余白の変更は可能です)。
※連絡先回答書・身分証明書申請書は2枚に分かれても、契印は不要です。
- ☐ 提出する書類にマイナンバーの記載はありませんか。
- ☐ 【氏名に外字がある場合】日弁連ウェブサイト(弁護士情報検索)・カード型身分証明書の表示方法について確認していますか(資料3を参照)。

■ 弁護士名簿登録請求書

- ☐ 所定の位置(日弁連提出用)に6万円分の収入印紙が貼ってありますか(消印、切り貼り等不可)。
- ☐ 本籍の欄は省略せず、戸籍どおり正確に記入してありますか。丁目・番地・号は省略しないでください。
- ☐ 氏名の漢字は、戸籍どおり正確に記入してありますか(外字はありませんか)。
- ☐ 印鑑の押し忘れはありませんか。2枚目(弁護士会控え)にも押印が必要です。
- ☐ 弁護士名簿登録日までに、改姓、本籍の変更はありませんか。
- ☐ 他の弁護士と事務所を共にする場合、事務所名称、所在地等の表記は統一されていますか。
- ☐ 電話番号・FAX番号に間違いはありませんか。

■ 履歴書

- ☐ 本籍の欄は省略せず、戸籍どおり正確に記入してありますか。丁目・番地・号は省略しないでください。
- ☐ 写真が貼ってありますか。
- ☐ 大学・学部・学科・大学院の名称は正確に記入してありますか。
- ☐ 「大学院」を修了している場合、「大学院」「修了」の記載はありますか。
- ☐ 予備試験を合格している場合、「司法試験予備試験合格」の文言が記入してありますか。
- ☐ 予備試験、司法試験又は司法試験第二次試験の合格日の日付は正確ですか。
- ☐ 「弁護士となる資格」欄に、「司法試験合格」又は「司法試験第二次試験合格」の文言は記入してありますか。
- ☐ 職歴・賞罰欄には該当事項がない場合、「なし」と記入してありますか。
- ☐ 職歴がある場合、入職日・退職日が記入してありますか。
- ☐ 印鑑の押し忘れはありませんか。2枚目(弁護士会控え)にも押印が必要です。
- ☐ 登録請求書と同一の日付になっていますか。

提出する前のチェックシート (2)

■ 戸籍謄本、戸籍抄本又は氏名・本籍及び生年月日の記載を証明する戸籍記載事項証明書

- ☐ 弁護士名簿登録請求日前4か月以内(2025年11月26日以降)に交付されたものですか。
(2026年3月26日、3月31日から4月13日の登録者のみ。2025年12月11日以降の申込者は、
2025年12月26日以降に交付されたものがが必要です)

■ 誓約書・承諾書

- ☐ 本籍の欄は省略せず、戸籍どおり正確に記入してありますか(丁目・番地・号は省略しないでください)。
- ☐ 印鑑の押し忘れはありませんか。 2枚目(弁護士会控え)にも押印が必要です。
- ☐ 登録請求書・履歴書と同一の日付になっていますか。

■ 身分証明書(本籍地の市区町村が発行したもの)

- ☐ 弁護士名簿登録請求日前4か月以内(2025年11月26日以降)に交付されたものですか。
(2026年3月26日、3月31日から4月13日の登録者のみ。2025年12月11日以降の申込者は、
2025年12月26日以降に交付されたものがが必要です)
- ☐ 破産者でないことが証明されていますか。

東京弁護士会が取得する会員の個人情報について

●取得した会員情報の利用目的

弁護士法、当会の会則・会規・規則・細則に定めのある事務手続、事業その他の当会の会務活動全般（委員会及びそれに準ずる諸活動）について利用します。また、業務の必要により、必要な限度で東京都弁護士協同組合、東京都弁護士国民健康保険組合及び日本弁護士国民年金基金及び他の弁護士会に情報を提供する場合があります。

なお、当会では、所属会員の個人データを、東京都弁護士協同組合及び東京都弁護士国民健康保険組合と、それぞれ共同利用しています。

●当会の個人情報保護方針

<https://www.toben.or.jp/about/privacypolicy.html>

●当会の特定個人情報等保護方針

<https://www.toben.or.jp/about/privacypolicy.html>

●東京弁護士会会員の個人データの共同利用について

https://www.toben.or.jp/pdf/171108member_info.pdf